

政策評価結果の政策への反映状況

令和2年度 評価結果反映状況報告書

令和3年6月4日 国土交通省

国土交通省政策評価基本計画（平成31年3月策定、令和2年6月一部変更）に基づき、令和2年度における政策アセスメント（事業評価方式）、政策レビュー（総合評価方式）、個別公共事業評価（事業評価方式）、個別研究開発課題評価（事業評価方式）、規制の政策評価（事業評価方式）及び租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）の結果の政策への反映状況について取りまとめた。それぞれの評価結果の政策への反映状況についての概要は、以下のとおりである。

今後とも、政策評価の結果を、予算要求、法令等による制度の新設・改廃等の企画立案作業における重要な情報として適切に反映していく。

1) 政策アセスメント（事業評価方式）

令和3年度予算概算要求に係る3件の新規政策について政策アセスメントを実施し、「令和3年度予算概算要求に係る政策アセスメント評価書」として令和2年9月25日に公表した。

令和2年度第3次補正予算に係る3件の政策アセスメントを実施し、「令和2年度第3次補正予算に係る政策アセスメント評価書」として令和3年1月18日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添1のとおりである。

2) 政策レビュー（総合評価方式）

令和2年度に5テーマについて評価書を取りまとめ、令和3年3月31日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添2のとおりである。

3) 個別公共事業評価（事業評価方式）

個別公共事業の新規事業採択時評価、事業採択後の再評価及び完了後の事後評価を実施した。

新規事業採択時評価については、「個別公共事業の評価書－令和2年度（その1）」（1件）について、令和2年5月28日に公表した。また、「令和3年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」（4件）について令和2年9月25日に公表した。また、「令和2年度第3次補正予算に係る個別公共事業の評価書」（3件）及び「同（その2）」（71件）について、令和3年1月28日及び29日にそれぞれ公表した。さらに、「個別公共事業の評価書（その3）－令和2年度－」（31件）、「同（その4）」（310件）及び「同（その5）」（29件）として令

和3年3月29日及び30日にそれぞれ公表した。

再評価については、「令和3年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」(10件)及び「同(その2)」(2件)として、令和2年9月25日及び12月15日にそれぞれ公表した。また、「個別公共事業の評価書(その2)ー令和2年度ー」(221件)として令和3年1月29日に公表した。さらに「個別公共事業の評価書(その3)ー令和2年度ー」(2件)及び「同(その4)」(117件)として令和3年3月29日及び30日にそれぞれ公表した。

完了後の事後評価については、「個別公共事業の評価書(その4)ー令和2年度ー」(56件)として令和3年3月30日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添3のとおりである。

4) 個別研究開発課題評価(事業評価方式)

新たに開始しようとする個別研究開発課題について事前評価を、研究開発期間が5年以上の課題及び期限の定めのない課題について3年程度を目安として実施する中間評価を、研究期間が終了した個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した。

事前評価については、「令和3年度予算概算要求に係る個別研究開発課題評価書」(9件)及び「個別研究開発課題評価書ー令和2年度(その1)」(17件)として令和2年9月25日に、「個別研究開発課題評価書(その2)ー令和2年度ー」(7件)として令和3年3月30日に、それぞれの結果を公表した。

中間評価については、「個別研究開発課題評価書(その2)ー令和2年度ー」(2件)として令和3年3月30日に公表した。

終了時評価については、「個別研究開発課題評価書(その2)ー令和2年度ー」(35件)として令和3年3月30日に、それぞれの結果を公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添4のとおりである。

5) 規制の政策評価(事業評価方式)

規制の新設又は改廃に係る政策を対象として評価を実施し、59件について「規制の事前評価書」として随時公表し、19件について「規制の事後評価書」として令和3年3月19日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添5のとおりである。

6) 租税特別措置等に係る政策評価(事業評価方式)

法人税、法人住民税及び法人事業税に係る租税特別措置等を対象として評価を実施し、事前評価について「租税特別措置等に係る政策評価書」(17件)として令和2年9月25日に、「同(その2)」(2件)を令和2年9月30日に、事後評価について9件、「租税特別措置等に係る政策評価書」として令和2年9月25日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添6のとおりである。

(1) 政策アセスメント（事業評価方式）

①政策アセスメントを実施した政策<令和3年度予算概算要求時>

令和3年度予算概算要求に当たり、予算概算要求に係る3件の政策を対象として政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を令和2年9月25日に「令和3年度予算概算要求に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標1】 住宅市場を活用した空き家対策モデル事業（仮称）の創設	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 420百万円)
2	【政策目標4】 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業の創設	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 10,000百万円)
3	【政策目標6】 新しい旅行スタイル促進事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,500百万円)

②政策アセスメントを実施した政策<令和2年度第3次補正予算時>

令和2年度第3次補正予算に当たり、同補正予算に伴う3件の政策を対象として政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を令和3年1月18日に「令和2年度第3次補正予算に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標5】 自動運転の実用化促進に向けた研究・基準策定の推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度第3次補正予算に反映した。 (補正予算額 200百万円)
2	【政策目標6】 既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業の創設	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度第3次補正予算に反映した。 (補正予算額 54,972百万円)
3	【政策目標6】 Go To トラベル事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和2年度第3次補正予算に反映した。 (補正予算額 1,031,100百万円)

個別の評価結果については、以下ホームページに掲載している。

https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000004.html

(2)政策レビュー(総合評価方式)

「令和2年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、以下の5テーマを対象として政策レビューを実施し、その結果を「令和2年度政策レビュー結果(評価書)」として令和3年3月31日に公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	運輸安全マネジメント制度	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<p><引き続き推進></p> <p>評価結果を踏まえ、内部監査の強化、ヒヤリハットの収集、分析、活用による事故防止対策の推進、大手事業者のノウハウ活用による中小事業者の取組促進等、運輸事業者の安全管理体制構築のための取組を充実・強化するとともに、他の安全施策への運輸安全マネジメント評価の成果の活用や運輸防災マネジメントの推進等新たな課題への対応等、運輸安全マネジメント制度の改善・強化について、引き続き推進していく。</p>
2	水資源政策	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<p><引き続き推進></p> <p>評価結果を踏まえ、水資源開発基本計画について、リスク管理型の計画を早期に策定する。また、水利用の合理化、雨水利用の推進、地下水マネジメントと地盤沈下対策の取組を推進する。水源地域の振興については、水源地域整備計画に基づく事業を着実に推進するとともに、水源地域交流拡大のためのソフト施策を充実させる。</p>
3	住生活基本計画	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<p><引き続き推進></p> <p>評価結果を踏まえ、国民の豊かな住生活を実現するための新たな住生活基本計画(全国計画)を策定し、実施する。</p>
4	北海道総合開発計画の中間点検	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<p><引き続き推進></p> <p>評価結果を踏まえ、以下の施策を加速化・重点化して取り組む。</p> <p>①分散型の国土づくりを先導していくため、北海道型地域構造の保持・形成に係る取組を加速、②我が国の食料安全保障を支えるイノベーションを加速、③国内外の新たな観光需要を取り込んだ観光の活性化、④環境保全・</p>

				2050年カーボンニュートラルに向けた取組、⑤激甚化・頻発化する災害等への対応/冬期複合災害への備え
5	産業分野における 気象データの利活用促進	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<p><引き続き推進></p> <p>評価結果を踏まえ、基盤的気象データのオープン化・高度化、気象データ利活用に係る普及啓発、気象データ利活用ができる人材の育成を通じ、産業分野における気象データの利活用促進に向けた取組みを推進する。</p>

評価書及び概要は以下ホームページに掲載している。

https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000008.html

(3) 個別公共事業評価（事業評価方式）

① 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和元年度補正予算に係る評価>（令和2年5月28日公表）

令和元年度補正予算に係る評価として、予算化されている事業のうち、当該補正予算の支出負担行為の実施計画に定める額と執行額の差額が発生した事業において当該差額を令和2年度に繰り越して新たに実施する直轄事業1件を対象として新規事業採択時評価を実施し、その結果を「個別公共事業の評価書－令和2年度（その1）－」として令和2年5月28日に公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	船舶建造事業（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）

② 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和3年度予算概算要求に係る評価>（令和2年9月25日公表）

令和3年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算措置を公表する4事業を対象として新規事業採択時評価を実施し、その結果を「令和3年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として令和2年9月25日に公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	官庁営繕事業（2件）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算要求で、必要な経費を要求した。（2件） <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
2	船舶建造事業（1件）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算要求で、必要な経費を要求した。（1件） <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
3	海上保安官署施設整備事業（1件）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算要求で、必要な経費を要求した。（1件） <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）

③ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和2年度第3次補正予算に係る評価>（令和3年1月28日、1月29日公表）

令和2年度第3次補正予算に係る評価として、直轄事業等を対象に3事業について新規事業採択時評価を実施し、その結果を「令和2年度第3次補正予算に係る個別公表事業の評価書」として令和3年1月28日に公表。さらに補助事業等を対象に71事業について新規事業採択時評価を実施し、「令和2年度第3次補正予算に係る個別公共事業の評価書（その2）」として令和3年1月29日に公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	船舶建造事業（3件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（3件） 【うち1件は個別公共事業評価② No. 2の再掲】

2	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等） （70件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（70件）
3	小笠原諸島振興開発事業（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）

④新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和3年度予算に向けた評価>（令和3年3月29日公表）

令和3年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に31事業について新規事業採択時評価を実施し、その結果を「個別公表事業の評価書（その3）－令和2年度－」として令和3年3月29日に公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業等）（4件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（4件）
2	道路・街路事業（直轄事業等）（17件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（17件）
3	港湾整備事業（直轄事業等）（7件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（7件）
4	官庁営繕事業（2件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（個別公共事業評価② No.1の再掲）
5	海上保安官署施設整備事業（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（個別公共事業評価② No.3の再掲）

⑤新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和3年度予算に向けた評価>（令和3年3月30日公表）

令和3年度予算に向けた評価として、補助事業等を対象として新規事業採択時評価を実施し、310事業について「個別公共事業の評価書（その4）－令和2年度－」として令和3年3月30日に、29事業について「個別公共事業の評価書（その5）－令和2年度－」として令和3年3月30日に公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（補助事業等）（59件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（59件）
2	ダム事業（補助事業等）（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
3	砂防事業等（補助事業等）（134件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（134件）
4	海岸事業（補助事業等）（7件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（7件）
5	道路・街路事業（補助事業等）（28件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（28件）
6	市街地整備事業（補助事業等）（4件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（4件）
7	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等） （71件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（71件）

8	住宅市街地総合整備事業（補助事業等） （11件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（11件）
9	下水道事業（補助事業等）（23件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（23件）
10	都市公園等事業（補助事業等）（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）

⑥再評価を実施した個別公共事業<令和3年度予算概算要求に係る評価>（令和2年9月25日、12月15日公表）

令和3年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算措置を公表する事業を対象として再評価を実施し、10事業について「令和3年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として令和2年9月25日に、2事業について「令和3年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書（その2）」として12月15日にそれぞれ公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業（直轄事業等）（10件）	事業の継続が妥当 （10件）（※）	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度要求で、必要な経費を要求した。
2	官庁営繕事業 （1件）	事業の継続が妥当 （1件）	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度要求で、必要な経費を要求した

（※）うち1件は、9月25日に評価手続中としていたが、同年12月15日に評価結果を公表したものであることから、合計10件としている。

⑦再評価を実施した個別公共事業<令和3年度予算に向けた評価>（令和3年1月29日、3月29日公表）

令和3年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に再評価を実施し、221事業について「個別公共事業の評価書（その2）－令和2年度－」として令和3年1月29日に、2事業について「個別公共事業の評価書（その3）－令和2年度－」として3月29日にそれぞれ公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業等）（57件）	事業の継続が妥当 （57件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。
2	ダム事業（直轄事業等）（11件）	事業の継続が妥当 （11件） 【うち10件は個別公共事業評価⑥ No.1の再掲】	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。
3	砂防事業等（直轄事業等）（10件）	事業の継続が妥当 （10件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。
4	海岸事業（直轄事業等）（3件）	事業の継続が妥当 （3件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。

5	道路・街路事業（直轄事業等）（114件）	事業の継続が妥当 （114件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。
6	港湾整備事業（直轄事業等）（22件）	事業の継続が妥当 （22件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。
7	都市公園等事業（直轄事業等）（2件）	事業の継続が妥当 （2件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。
8	官庁営繕事業（3件）	事業の継続が妥当 （3件） 【うち1件は個別公共事業評価⑥ No.2の再掲】	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。

⑧再評価を実施した個別公共事業<令和3年度予算に向けた評価>（令和3年3月30日公表）

令和3年度予算に向けた評価として、補助事業を対象に再評価を実施し、117事業について、その結果を「個別公共事業の評価書（その4）－令和2年度－」として令和3年3月30日に公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業（補助事業等）（8件）	事業の継続が妥当 （8件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。
2	砂防事業等（補助事業等）（13件）	事業の継続が妥当 （13件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。
3	海岸事業（補助事業等）（1件）	事業の継続が妥当 （1件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。
4	道路・街路事業（補助事業等）（73件）	事業の継続が妥当 （73件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。
5	市街地整備事業（補助事業等）（1件）	事業の継続が妥当 （1件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。
6	港湾整備事業（補助事業等）（11件）	事業の継続が妥当 （11件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。
7	整備新幹線整備事業（補助事業等）（1件）	事業の継続が妥当 （1件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。

8	住宅市街地総合整備事業（補助事業等）（8件）	事業の継続が妥当（8件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。
9	都市公園等事業（補助事業等）（1件）	事業の継続が妥当（1件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算に反映した。

⑨完了後の事後評価を実施した個別公共事業（令和3年3月30日公表）

事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した56事業を対象に完了後の事後評価を実施し、その結果を「個別公共事業の評価書（その5）－令和2年度－」として令和3年3月30日に公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業等）（2件）	再事後評価、改善措置の必要なし（2件）	対応の必要なし。
2	ダム事業（直轄事業等）（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）	対応の必要なし。
3	道路・街路事業（直轄事業等）（31件）	再事後評価、改善措置の必要なし（31件）	対応の必要なし。
4	港湾整備事業（直轄事業等）（9件）	再事後評価、改善措置の必要なし（9件）	対応の必要なし。
5	空港整備事業（直轄事業等）（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）	対応の必要なし。
6	都市公園等事業（直轄事業等）（2件）	再事後評価、改善措置の必要なし（2件）	対応の必要なし。
7	官庁営繕事業（3件）	再事後評価、改善措置の必要なし（3件）	対応の必要なし。
8	道路・街路事業（補助事業等）（2件）	再事後評価、改善措置の必要なし（2件）	対応の必要なし。
9	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（4件）	再事後評価、改善措置の必要なし（4件）	対応の必要なし。
10	整備新幹線整備事業（補助事業等）（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）	対応の必要なし。

個別の評価結果については、以下ホームページに掲載している。

https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R02.html

(4) 個別研究開発評価(事業評価方式)

① 研究開発を対象として評価を実施した政策

新規課題として開始しようとする個別研究開発課題を対象として33件の事前評価を実施し、「令和3年度予算概算要求に係る個別研究開発課題評価書」(9件)及び「個別研究開発課題評価書ー令和2年度(その1)ー」(17件)として令和2年9月25日に、「個別研究開発課題評価書ー令和2年度(その2)ー」(7件)として令和3年3月30日に、それぞれ結果を公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	建設事業各段階のDXによる抜本的な労働生産性向上に関する技術開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約460百万円)
2	下水道を核とした資源循環システムの広域化・共同化に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約30百万円)
3	氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく減災対策検討手法の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約55百万円)
4	土砂・洪水氾濫発生時の土砂到達範囲・堆積深を高精度に予測するための計算モデルの開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約45百万円)
5	既存建造物における屋根ふき材の耐風診断・補強技術評価に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約42百万円)
6	浴槽レス浴室のバリアフリー基準に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約33百万円)
7	都市関連データのオープン化と利活用の推進に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。

		(研究費総額 約45百万円)
8	国際海上コンテナ背後輸送の効率化方策に関する研究	<p>< 予算要求 ></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度予算要求を行った。</p> <p>< 課題採択 ></p> <p>評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。</p> <p>(研究費総額 約37百万円)</p>
9	SGDAS の推計精度向上に関する研究	<p>< 予算要求 ></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度予算要求を行った。</p> <p>< 課題採択 ></p> <p>評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。</p> <p>(研究費総額 約55百万円)</p>
10	三次元視覚データを活用したトンネル施工管理の高度化	<p>< 予算執行 ></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度予算執行に反映した。</p> <p>(研究費総額 約19百万円)</p>
11	3次元点群データを用いた公共構造物デジタルツインの成長型AI基盤モデルの開発	<p>< 予算執行 ></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度予算執行に反映した。</p> <p>(研究費総額 約20百万円)</p>
12	スラッジ水高度利用によるコンクリート産業の環境負荷低減技術に関する研究	<p>< 予算執行 ></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度予算執行に反映した。</p> <p>(研究費総額 約20百万円)</p>
13	建設現場の見える化および現場監督を支える全自動現場巡視システム	<p>< 予算執行 ></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度予算執行に反映した。</p> <p>(研究費総額 約25百万円)</p>
14	専用レチクル内蔵TSとAIを用いた生産性及び品質向上のための杭打機操作サポートシステムの開発	<p>< 予算執行 ></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度予算執行に反映した。</p> <p>(研究費総額 約14百万円)</p>
15	3Dデータを活用した橋梁点検と補修設計の効率化に関する研究	<p>< 予算執行 ></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度予算執行に反映した。</p> <p>(研究費総額 約24百万円)</p>
16	トンネル磁気効果素子を用いたコンクリート内部鉄筋腐食・破断映像化装置の開発	<p>< 予算執行 ></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度予算執行に反映した。</p> <p>(研究費総額 約25百万円)</p>
17	関東圏の航空機の効率的な運航のための極端気象予測の高度化	<p>< 予算執行 ></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度予算執行に反映した。</p> <p>(研究費総額 約60百万円)</p>
18	災害用ドローン物流総合支援システムの開発	<p>< 予算執行 ></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度予算執行に反映した。</p> <p>(研究費総額 約40百万円)</p>
19	先進安全技術による被害低減効果予測のための車両の衝突直前挙動に基づく傷害予測モデルの構築	<p>< 予算執行 ></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年度予算執行に反映した。</p> <p>(研究費総額 約60百万円)</p>
20	内航船への新技術の促進等による働き	< 予算執行 >

	方改革実現のための内航船の新たな評価手法の確立と標準化に向けた研究開発	評価結果を踏まえ、令和2年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
21	建築物の建て替えに伴う基礎杭の引き抜き処理地盤の評価技術に関する開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約120百万円)
22	あと施工アンカーを用いたリノベーションによるコスト削減達成のための施工品質検査の開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約41百万円)
23	AI活用による木造構造計算と地盤改良の設計の自動化	<事業廃止> 新型コロナウイルス感染症の影響により研究開発の実施が困難となったため、事業者からの申し出を受けて廃止となった。
24	屋根パネルを対象にした屋根材のプレセット化システム開発と生産システムの合理化	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約64百万円)
25	施工工程の省力化に向けた断熱材と一体化した繊維補強コンクリート版の技術開発	<事業廃止> 新型コロナウイルス感染症の影響により研究開発の実施が困難となったため、事業者からの申し出を受けて廃止となった。
26	3次元点群データを用いた効率的な管理手法の開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和2年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約119百万円)
27	VR軌道検査・工事・作業計画支援システムの開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約63百万円)
28	強風後の運転再開時刻の評価方法	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約30百万円)
29	被災土建造物の崩壊規模に応じた列車運行再開判断アルゴリズムの構築	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約28百万円)
30	画像解析技術を用いた旅客行動検出技術開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約39百万円)
31	ユーザデバイス操作型AI案内システムの開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 (研究費総額 60百万円)
32	列車前方検知等の鉄道自動運転に向けた要素技術の開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約110百万円)
33	駅ホーム転落検知システムの精度向上	<予算執行>

に係る技術開発	評価結果を踏まえ、令和3年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約24百万円)
---------	--

② 研究開発を対象として評価を実施した政策(中間評価)

個別研究開発課題を対象として中間評価を2件実施し、「個別研究開発課題評価書(その2)ー令和2年度ー」として令和3年3月30日に公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	AIを活用した地物自動抽出に関する研究	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

③ 研究開発を対象として評価を実施した政策(終了時評価)

研究開発が終了した個別研究開発課題を対象として終了時評価を35件実施し、「個別研究開発課題評価書(その2)ー令和2年度ー」として令和3年3月30日に公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	中小スパン橋梁の点検・補修補強用移動足場ロボットの開発と維持管理プラットフォームの構築	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	氷結晶の品質を制御する多糖を活用したコンクリート構造物の新たな凍害抑制法の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
3	協調作業する掘削ロボットを用いたi-Constructionシステムの開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
4	重金属含有建設汚泥のリサイクルに向けた高分子汚泥処理剤の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
5	新工法・新材料を活用した地下水排除工を用いた効果的な液状化・地すべり対策に関する技術開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
6	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
7	安全で効率的な航空機の冬季運航を目指した滑走路雪氷モニタリングシステムの技術開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
8	自律型海上輸送システムの技術コンセプトの開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
9	新型航空保冷コンテナの開発による内陸空路コールドチェーン網の構築	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
10	海洋分野の点検におけるドローン技術活	概ね目標を達成	評価結果を踏まえ、今後の研究開

	用に関する研究	できた	発の実施に当たり適切に反映する。
11	太陽熱を利用するハイブリッド給湯・浴室乾燥システムの技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
12	居住者の世帯構成や住まい方を反映した住宅環境設計手法の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
13	実環境下における仕上げ材付きコンクリートの中性化進行の非/微破壊評価と外観維持型鉄筋腐食抑制技術の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
14	構造用集成材を用いた建築物の火災時倒壊時間予測に基づく設計技術の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
15	人的被害および避難者数の大幅低減を目的とした耐震シェルターの開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
16	健全な睡眠を確保するための自然光と人工光を組み合わせた光環境設計・制御の技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
17	ドローンを活用した建築物の自動点検調査システムの開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
18	RC造方立壁の地震時損傷を低減するPCM塗壁補強と改良型方立壁の技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
19	住宅用基礎梁の接合部補強構造に関する技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
20	木材・木質部材を活用した高性能接合部の技術開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
21	スマートセンサ型枠システムによるスラブコンクリートの品質管理高度化技術の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
22	組立鉄筋ユニットを用いた住宅用基礎の設計・施工指針に関する技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
23	燃料電池電车用電力変換装置の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
24	索道用ロープテスターの開発（動索・固定索測定共用タイプ）	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
25	水防活動支援技術に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
26	避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
27	建築物のエネルギー消費性能の向上を目指したファサード設計法に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
28	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
29	地震火災時の通行可能性診断技術の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

30	地震災害時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
31	地震と洪水の複合災害リスクマップの作成・提供	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
32	高潮と豪雨による複合型浸水発生時の減災対策のための浸水予測システム開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
33	危機管理型波浪うちあげ高観測技術の開発に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
34	地下水位のリアルタイム観測手法に関する検討	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
35	液状化等により被災した管路に関する情報収集および傾向分析	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

個別の評価結果については、以下ホームページに掲載している。

https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html

(5) 規制の政策評価(事業評価方式)

① 事前評価を実施した規制の新設又は改廃に係る政策

規制の新設又は改廃に係る政策を対象として59件の事前評価を実施し、その結果を「規制の事前評価書」として、令和2年6月29日、8月11日、10月8日、令和3年1月28日、2月1日、2月4日、3月1日、3月8日にそれぞれ公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	開発公園の設置に関する基準を地方公共団体の条例で緩和する場合の政令の基準の緩和	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年9月4日、「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が公布された。</p>
2	農地の保全に係る地区計画の区域内において届出・勧告の対象となる行為について	
3	居住環境向上用途誘導地区内の建築物等の北側の隣地等との関係についての高さ制限の適用における、屋上の小規模な突出物の建築物の高さへの算入	
4	既存不適格のまま大規模の修繕又は大規模の模様替を行うことを許容する建築物における居住環境向上用途誘導地区の建築物の建蔽率、壁面の位置、高さの制限の適用を受けない既存不適格建築物の追加	
5	宅地建物の広告や事業の開始時期の制限の対象となる行為の追加	
6	宅地建物取引業法第35条第1項第2号の法令に基づく制限	
7	北海海域及びバルティック海海域における船舶からの窒素酸化物の放出規制強化	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年9月30日、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令」が公布された。</p>
8	自動運行補助施設の占有の場所に関する基準の緩和	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和2年11月20日、「道路法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」が公布された。</p>
9	利便増進誘導区域内に設けられる歩行者利便増進施設等の占有の場所に関する基準の緩和	
10	特定車両停留施設における特定車両の停留に係る許可基準の新設	
11	改良すべき踏切道の指定及び改良に係る5箇年の期限の廃止	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年1月29日、「踏切道改良促進法等の一部を改正する法律案」が国会に提出され、3月に成立した。</p>
12	災害時の管理の方法を定めるべき踏切道の指定制度の創設	

13	届出対象区域内における工作物の設置に関する届出制度の創設		
14	防災拠点自動車駐車場の指定制度の創設		
15	鉄道事業者が、国土交通大臣の許可を受けて、災害時の早期復旧に向けた作業場等のために他人の土地を一時使用することを可能にする規定		
16	鉄道事業者が、国土交通大臣の許可を受けて、鉄道施設に障害を及ぼすおそれがある植物等の伐採等を可能にする規定		
17	貯留機能保全区域における一定の行為に対する届出・勧告制度の新設		<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年2月2日、「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律案」が国会に提出され、4月に成立した。</p>
18	浸水被害防止区域における一定の開発行為及び建築行為に係る許可制度の新設		
19	要配慮者利用施設における洪水等に対する避難訓練の結果報告の義務付け		
20	一団地の都市安全確保拠点施設（仮称）の創設		
21	地区レベルの防災性を向上させるための地区計画制度の拡充		
22	浸水被害防止区域（仮称）における開発行為の制限		
23	特別緑地保全地区の指定要件の拡充		
24	要配慮者利用施設における急傾斜地の崩壊等に対する避難訓練の結果報告の義務付け		
25	区分所有住宅に係る長期優良住宅建築等計画の認定手続の見直し	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年2月5日、「住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会に提出され、5月に成立した。</p>	
26	長期優良住宅建築等計画の認定基準への災害に係る基準の追加		
27	認定長期優良住宅に対する容積率緩和の特例		
28	長期優良住宅維持保全計画の認定制度の創設		
29	マンション管理計画の認定を受けている区分所有住宅の審査の合理化		
30	登録住宅性能評価機関の活用による長期優良住宅建築等計画の認定に係る審査の合理化		
31	供託制度の合理化		

32	書面の交付等の電子化		
33	契約書面の交付義務付け	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年2月5日、「海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律案」が国会に提出さ、5月に成立した。</p>	
34	船員の過労防止のための運航計画作成の適正化		
35	利用運送を行う場合の輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止		
36	荷主に対する配慮義務と勧告・公表制度の創設		
37	船舶管理業の法定化		
38	船舶所有者による労務管理の適正化		
39	労働時間に関する例外規定の見直し		
40	変更後の労働条件の明示の義務付け		
41	無料船員職業紹介事業者及び船員派遣事業者の欠格事由の整備・拡充		
42	派遣船員に係る男女雇用機会均等法等の適用に関する特例		
43	船舶交通の障害が発生した場合における交通制限の拡充		<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年3月2日、「海上交通安全法等の一部を改正する法律案」が国会に提出され、5月に成立した。</p>
44	異常気象等時における航行制限等の創設		
45	異常気象等時における海上保安庁長官等が提供する情報の聴取・危険の防止のための勧告制度の創設等		
46	航路標識の復旧のための工事施行命令・原因者負担金制度の創設等		
47	航路標識に関する工事等に係る承認制度の創設		
48	航路標識協力団体制度の創設		
49	異常気象等時の電波標識の設備変更に関する特例制度の創設		
50	定期航空旅客運送事業者による航空運送事業基盤強化計画の作成及び国への届出義務、計画の実施状況等についての国への報告義務の創設	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年3月9日、「航空法等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。</p>	
51	保安検査員等の指示に対する応諾義務の新設		
52	保安検査の受検義務の新設		
53	預入手荷物検査の実施義務の新設		
54	保安検査等業務に係る業務改善命令の新設		
55	無人航空機の機体の安全性の担保に関		

	する制度の創設	
56	無人航空機の操縦者の技能の担保に関する制度の創設	
57	無人航空機の飛行手続きの合理化・簡略化に関する制度の見直し	
58	無人航空機の運航管理に関する制度の創設	
59	事故等調査のための処分対象の追加	

(注) 規制の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

② 事後評価を実施した規制の新設又は改廃に係る政策

規制の新設又は改廃に係る政策を対象として19件の事後評価を実施し、その結果を「規制の事後評価書」として令和3年3月19日に公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	木造建築物に係る制限の合理化	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【建築基準法の一部を改正する法律(平成26年法律第54号)関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
2	構造計算適合性判定制度の見直し			
3	仮使用承認制度における民間活用			
4	国土交通大臣の新たな認定制度の創設			
5	容積率制限の合理化			
6	定期調査・検査報告制度の強化			
7	国の調査権限の創設			
8	特定行政庁の調査権限の見直し			
9	移転の際の建築基準法令の適用の見直し			
10	階段に係る規制の合理化	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【建築基準法施行令の一部を改正する政令(平成26年政令第232号)関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
11	防火上主要な間仕切壁に係る規制の合理化			
12	圧縮水素スタンド			

	等に係る用途規制の緩和			
13	技術検定の不正受検者に対する措置	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【建設業法施行令の一部を改正する政令（平成26年政令第308号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
14	横浜川崎区における横浜港部分の強制水先対象船舶の緩和	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【水先法施行令の一部を改正する政令案（平成26年政令第66号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
15	無人航空機を飛行させるにあたって国土交通大臣の許可を必要とする空域及び無人航空機を飛行させる際に従うべき飛行の方法等を定める	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【航空法の一部を改正する法律（平成27年法律第67号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
16	特定建設業の許可及び監理技術者の配置が必要となる下請契約の請負代金額の下限の引上げ	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【建設業法施行令の一部を改正する政令（平成27年政令第420号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
17	専任の現場配置技術者を必要とする建設工事の請負代金額の下限の引上げ			
18	技術検定の受検資格の見直し			
19	特定事業場からの下水の排除の制限に係る水質の基準強化（トリクロロエチレン）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	【下水道法施行令の一部を改正する政令（平成27年政令第360号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。

個別の評価結果については、以下ホームページに掲載している。

https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000006.html

(6) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

① 事前評価を実施した租税特別措置等

法人税、法人住民税及び法人事業税に係る租税特別措置等を対象として19件の事前評価を実施し、その結果を「租税特別措置等に係る政策の評価書」として令和2年9月25日及び30日にそれぞれ公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長」を要望した。
2	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除の拡充及び延長並びに中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額の特別控除の拡充及び延長並びに中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の延長」を要望した。
3	技術研究組合の所得計算の特例の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「技術研究組合の所得計算の特例の延長」を要望した。
4	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。
5	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。
6	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。
7	振興山村における工業用機械等の割増償却	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「振興山村における工業用機械等の割増償却」を要望した。
8	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の拡充及び延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の拡充及び延長」を要望した。
9	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長」を要望した。
10	不動産投資法人における未収賃料の特	<税制改正>

	例	評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「不動産投資法人における未収賃料の特例」を要望した。
11	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
12	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
13	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長」を要望した。</p>
14	マンションの建替え等の円滑化に関する法律の改正に伴う税制上の所要の措置	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「マンションの建替え等の円滑化に関する法律の改正に伴う税制上の所要の措置」を要望した。</p>
15	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の延長」を要望した。</p>
16	船舶に係る特別償却制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「船舶に係る特別償却制度の延長」を要望した。</p>
17	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長」を要望した。</p>
18	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長」を要望した。</p>
19	中小企業による経営資源集約化の促進に係る税制措置の創設	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において「中小企業による経営資源集約化の促進に係る税制措置の創設」を要望した。</p>

② 事後評価を実施した租税特別措置等

法人税、法人住民税及び法人事業税に係る租税特別措置等を対象として9件の事後評価を実施し、その結果を「租税特別措置等に係る政策の評価書」として令和2年9月25日に公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、令和3年度以降も継続することとされた。
2	特定目的会社に係る課税の特例	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、令和3年度以降も継続することとされた。
3	特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、令和3年度以降も継続することとされた。
4	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例（都市再開発法の市街地再開発事業により権利等を取得した場合）	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、令和3年度以降も継続することとされた。
5	収用換地等の場合の所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、令和3年度以降も継続することとされた。
6	収用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、令和3年度以降も継続することとされた。
7	転廃業助成金等に係る課税の特例（本州四国連絡橋に係るもの）	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、令和3年度以降も継続することとされた。
8	船舶の定期検査に係る特別修繕準備金	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、令和3年度以降も継続することとされた。
9	短期譲渡所得の課税の特例に係る税率軽減、追加課税の適用除外	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、令和3年度以降も継続することとされた。

個別の評価結果については、以下ホームページに掲載している。

https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000001.html